

平成28年 2月焼津市議会定例会提出議案及び議案等審議結果

＜当局等提出議案＞

承認案件 4 件、人事案件 1 件、予算案件23件、条例案件21件、一般案件 1 件、市長報告事件 8 件、監査委員報告事件 3 件で、合計61件。

3月9日に議案の追加提出（条例案件1件、一般案件1件）で合計63件。

3月23日に監査員報告事件2件の追加で、合計65件。

議案番号	議案名 []内は担当課	議案の内容	審議結果
認第1号	専決処分事件の報告及び承認について（平成27年度焼津市一般会計補正予算（第6号））〔財政課〕	補正予算の専決処分について地方自治法第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。 歳入歳出それぞれ10億円の増額補正を行ったもので、歳出は、ふるさと納税のお礼品の送付に要する経費としてふるさと納税推進事業費5億1,991万6千円及び財政調整基金積立金4億8,008万4千円の増額。歳入は、ふるさと寄附金10億円の増額。	全会一致承認
認第2号	専決処分事件の報告及び承認について（焼津市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について）〔課税課〕	地方税法施行規則の改正に鑑み、特別土地保有税に係る減免の申請書について、個人番号の記載を不要とすることに伴う所要の改正の必要が生じ、これを専決処分としたため、地方自治法第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。	全会一致承認
認第3号	専決処分事件の報告及び承認について（焼津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について）〔保険年金課〕	地方税法施行規則の改正に鑑み、国民健康保険税に係る減免の申請書について、個人番号の記載を不要とすることに伴う所要の改正の必要が生じ、これを専決処分としたため、地方自治法第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。	全会一致承認
認第4号	専決処分事件の報告及び承認について（（仮称）大井川防災広場用地の取得について）〔土木管理課〕	（仮称）大井川防災広場の用地の取得について、これを専決処分としたため、地方自治法第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。	全会一致承認
認第5号	焼津市監査委員の選任について〔人事課〕	地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求める。 議会選出 渋谷英彦(しぶやひでひこ)議員	賛成多数同意
議第1号	平成28年度焼津市一般会計予算案〔関係課〕	雇用対策、流入人口対策、少子化対策、健康寿命の延伸など、早急に取り組むべき事業の重点化を進めるとともに、日々の変化を的確に捉え「未来ある焼津」の実現に向け、市民生活の向上につながるよう積極的に編成。 予算総額500億8,400万円で、平成27年度当初予算に比べ55億5,500万円、12.5%の増。	賛成多数原案可決
議第2号	平成28年度焼津市し尿処理事業特別会計予算案〔廃棄物対策課〕	当初予算額 4億1,370万円	全会一致原案可決

議第3号	平成28年度焼津市土地取得事業特別会計予算案[資産経営課]	当初予算額 3億8,590万円	全会一致 原案可決
議第4号	平成28年度焼津市国民健康保険事業特別会計予算案[保険年金課・健康増進課]	当初予算額 172億6,660万円	賛成多数 原案可決
議第5号	平成28年度焼津市公共下水道事業特別会計予算案[下水道課]	当初予算額 30億9,340万円	全会一致 原案可決
議第6号	平成28年度焼津市温泉事業特別会計予算案[商業・観光振興課]	当初予算額 5,410万円	全会一致 原案可決
議第7号	平成28年度焼津市駐車場事業特別会計予算案[政策企画課]	当初予算額 1,390万円	全会一致 原案可決
議第8号	平成28年度焼津市介護保険事業特別会計予算案[長寿福祉課]	当初予算額 106億4,950万円	全会一致 原案可決
議第9号	平成28年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計予算案[保険年金課]	当初予算額 14億2,260万円	賛成多数 原案可決
議第10号	平成28年度焼津市港湾事業特別会計予算案[大井川港管理事務所]	当初予算額 4億9,510万円	全会一致 原案可決
議第11号	平成28年度焼津市水道事業会計予算案[水道総務課]	収益的收入 24億4,306万9千円 収益的支出 21億2,739万円	賛成多数 原案可決
		資本的收入 4億9,006万1千円 資本的支出 15億5,677万7千円	
議第12号	平成28年度焼津市病院事業会計予算案[病院経理課]	収益的收入 122億5,558万2千円 収益的支出 122億5,558万2千円	賛成多数 原案可決
		資本的收入 10億7,932万8千円 資本的支出 14億2,867万9千円	
議第13号	平成27年度焼津市一般会計補正予算(第7号)案[関係課]	歳入歳出それぞれ10億4,024万2千円の増額補正。歳出は、地方創生関連事業、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業及び年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業などの実施に必要な経費を追加し、ふるさと寄附金基金及び津波対策あんしん基金への積立て等を行うとともに、不用額が見込まれる経費の減額を行う。また、債務負担行為及び地方債の補正並びに繰越明許費の設定を行う。 補正後予算額489億4,293万3千円。	賛成多数 原案可決
議第14号	平成27年度焼津市し尿処理事業特別会計補正予算(第2号)案[廃棄物対策課]	職員の給与費等の増、環境管理センター事務所棟・車庫棟の解体費等の減について歳出予算の組替により対応する。	全会一致 原案可決

議第15号	平成27年度焼津市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）案[資産経営課]	本年度の事業費確定に伴い、歳入歳出それぞれ3億1,216万8千円の減額補正。補正後予算額4,823万2千円。	全会一致 原案可決
議第16号	平成27年度焼津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）案[保険年金課]	介護納付金の減などに伴い、歳入歳出それぞれ1億1,205万1千円の減額補正。補正後予算額173億7,836万6千円。	賛成多数 原案可決
議第17号	平成27年度焼津市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）案[下水道課]	起債対象下水道整備事業費の減などに伴い、歳入歳出それぞれ5,798万4千円の減額補正のほか、繰越明許費の設定及び地方債の補正。補正後予算額26億7,366万2千円。	全会一致 原案可決
議第18号	平成27年度焼津市温泉事業特別会計補正予算（第2号）案[商業・観光振興課]	温泉使用料の減について、歳入予算の組替えにより対応する。	全会一致 原案可決
議第19号	平成27年度焼津市駐車場事業特別会計補正予算（第2号）案[政策企画課]	駐車場使用料の減に伴い、歳入歳出それぞれ266万1千円の減額補正。補正後予算額1,381万2千円。	全会一致 原案可決
議第20号	平成27年度焼津市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）案[長寿福祉課]	保険給付費の減などに伴い、歳入歳出それぞれ1億2,397万5千円の減額補正。補正後予算額102億1,879万7千円。	全会一致 原案可決
議第21号	平成27年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）案[保険年金課]	広域連合納付金の増などに伴い、歳入歳出それぞれ2,695万円の増額補正。補正後予算額13億6,351万2千円。	全会一致 原案可決
議第22号	平成27年度焼津市港湾事業特別会計補正予算（第3号）案[大井川港管理事務所]	港湾改修費の増などに伴い、歳入歳出それぞれ1,821万7千円の増額補正のほか、繰越明許費の設定及び地方債の補正。補正後予算額4億4,796万8千円。	全会一致 原案可決
議第23号	平成27年度焼津市病院事業会計補正予算（第2号）案[病院経理課]	緊急地震・津波対策基金活用によるDMAT用品購入に対する補助により収益的収入109万6千円、材料費の増及び委託料の減により収益的支出400万円並びに緊急地震・津波対策基金活用による発電機等固定資産購入に対する補助により資本的収入90万5千円のそれぞれの増額補正のほか、新病院整備基本計画策定業務に係る債務負担行為の廃止。	賛成多数 原案可決
議第24号	焼津市行政不服審査会条例の制定について[総務課]	行政不服審査法第81条第1項の規定により地方公共団体に設置することとされた行政不服審査会について、同条第4項の規定に基づき、その組織及び運営に関し必要な事項を定める。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決
議第25号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について[総務課]	全部改正された行政不服審査法の施行に伴い、関係条例の整備をする。 施行期日：平成28年4月1日（ただし、一部は公布の日）	全会一致 原案可決
議第26号	焼津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	地方公務員法の改正に伴い、人事行政の運営の状況に係る報告事項を追加し、及び全部改正された行政不服審査法の施行に伴い、用語の整理をする。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決

議第27号	焼津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び焼津市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	地方公務員法の改正に伴い、両条例中に引用している同法の条項にずれが生じたため、規定の整理をする。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決
議第28号	焼津市職員の修学部分休業に関する条例の制定について[人事課]	職員の公務に関する能力の向上に資するため、その申請に基づき大学等における修学のために1週間の勤務時間の一部について勤務しないことを認める修学部分休業制度を導入する。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決
議第29号	焼津市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について[人事課]	職員の公務に関する能力の向上に資するため、その申請に基づく大学等における課程の履修又は国際貢献活動のための休業を一定期間認める自己啓発等休業制度を導入する。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決
議第30号	焼津市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について[人事課]	配偶者の外国での勤務等に伴い、配偶者と生活を共にすることを希望する有為な職員の継続的な勤務を促進するため、配偶者同行休業制度を導入する。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決
議第31号	焼津市職員の退職管理に関する条例に制定について[人事課]	地方公務員法の改正に伴い、営利企業等に再就職した元職員に対し、退職前の職務に関して現職職員への働きかけを禁止するなど、職員の退職管理に関し必要な事項を定める。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決
議第32号	焼津市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	地方公務員災害補償法施行令の改正に鑑み、所要の改正をする。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決
議第33号	焼津市議員報酬等支給条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	国家公務員指定職職員の勤勉手当の支給割合の改定に鑑み、市議会議員の期末手当の支給割合を改定する。 1 期末手当の改定 期末手当の支給割合 (1) 平成27年12月期 100分の162.5⇒100分の167.5 (2) 平成28年以降 ア 6月期 100分の147.5⇒100分の150 イ 12月期 100分の167.5⇒100分の165 2 施行期日 (1)は、公布の日から施行し、平成27年4月1日から適用 (2)は、平成28年4月1日	賛成多数 原案可決

議第34号	焼津市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	<p>市職員の勤勉手当の支給割合の改定に鑑み、特別職（市長、副市長及び教育長）の期末手当の支給割合を改定する。</p> <p>1 期末手当の改定 期末手当の支給割合</p> <p>(1) 平成27年12月期 100分の212.5⇒100分の222.5</p> <p>(2) 平成28年以降</p> <p>ア 6月期 100分の197.5⇒100分の202.5</p> <p>イ 12月期 100分の222.5⇒100分の217.5</p> <p>2 施行期日</p> <p>(1)は、公布の日から施行し、平成27年4月1日から適用</p> <p>(2)は、平成28年4月1日</p>	賛成多数 原案可決
議第35号	焼津市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	<p>人事院勧告に基づく一般職の国家公務員の給与改定に鑑み、市職員の給料及び勤勉手当の支給割合の改定をするとともに、地方公務員法の改正等に伴う所要の改正をする。</p> <p>1 給料の改定 国家公務員の俸給改定に準じ、給与月額 の引き上げ</p> <p>2 勤勉手当の改定 勤勉手当の支給割合</p> <p>(1) 平成27年12月期 100分の75⇒100分の85 100分の35⇒100分の40(再任用職員)</p> <p>(2) 平成28年以降</p> <p>ア 6月期 100分の75⇒100分の80 100分の35⇒100分の37.5(再任用職員)</p> <p>イ 12月期 100分の85⇒100分の80 100分の40⇒100分の37.5(再任用職員)</p> <p>3 地方公務員法改正関係</p> <p>4 施行期日</p> <p>1、2(1)は、公布の日から施行し平成27年4月1日から適用</p> <p>2(2)、3は、平成28年4月1日</p>	全会一致 原案可決
議第36号	焼津市職員の退職年金及び退職一時金に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	<p>地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する政令の改正に伴い、通算退職年金の額の特例について、所要の改正をする。</p> <p>施行期日：平成28年4月1日</p>	全会一致 原案可決
議第37号	焼津市ふるさと寄附金基金条例の制定について[財政課]	<p>ふるさと納税制度により、焼津市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業に要する経費に充てるための基金を設置する。</p> <p>施行期日：公布の日</p>	全会一致 原案可決

議第38号	焼津市手数料条例の一部を改正する条例の制定について[総務課]	行政不服審査法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準等の改正に伴い、それぞれ必要となった事務に係る手数料について定める。 1 改正概要 (1)行政不服審査法関係 (2)長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係 (3)都市の低炭素化の促進に関する法律関係 (4)建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係 (5)建築基準法の改正に伴う条項整理 2 施行期日 1 (1)から(4)までは、平成28年4月1日 1 (5) は、公布の日	全会一致 原案可決
議第39号	焼津市飯淵テニス場条例を廃止する条例の制定について[スポーツ振興課]	テニス場の利用頻度、地元市民からの要望等に鑑み、隣接する飯淵グラウンドの一部として使用するため、飯淵テニス場を廃止する。(平成28年4月1日から施行)	全会一致 原案可決
議第40号	焼津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について[保険年金課]	地方税法施行令の改正及び焼津市国民健康保険運営協議会の答申により国民健康保険税の課税限度額の改定をする。 施行期日：平成28年4月1日	賛成多数 原案可決
議第41号	焼津市建築審査会条例の一部を改正する条例の制定について[建築指導課]	建築基準法の改正により、建築審査会の委員の任期について条例で定めることとされたこと等に伴い、所要の改正をする。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決
議第42号	焼津市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び焼津市病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	地方公務員法の改正による人事評価制度の導入、及び修学部分休業制度の導入に伴い、所要の改正をする。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決
議第43号	焼津市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について[病院総務課]	市職員の勤勉手当の支給割合の改定に鑑み、病院事業管理者の期末手当の支給割合を改定する。 1 期末手当の改定 期末手当の支給割合 (1)12月期 100分の212.5⇒100分の222.5 (2)6月期 100分の197.5⇒100分の202.5 12月期 100分の222.5⇒100分の217.5 2 施行期日 (1)は、公布の日から施行し、平成27年4月1日から適用 (2)は、平成28年4月1日	賛成多数 原案可決
議第44号	焼津市消防団条例の一部を改正する条例の制定について[危機対策課]	消防団への入団を促進し、地域防災力を強化するため、消防団員の資格要件を拡大する。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決

議第45号	焼津市立青峰プール及びディスカバリーパーク焼津温水プール指定管理者の指定について〔スポーツ振興課〕	焼津市立青峰プール及びディスカバリーパーク焼津温水プールの指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。 1. 指定管理者に指定しようとする団体 静岡ビル保善株式会社 2. 指定の期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日 3. 選定方法 公募による選定	全会一致 可決
議第46号	焼津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について〔危機対策課〕	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、他の法律により障害厚生年金等が併給される場合における損害補償に係る調整率を改定するもの。 施行期日：平成28年4月1日	全会一致 原案可決
議第47号	静岡市及び焼津市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について〔政策企画課〕	近年の本格的な人口減少の到来、少子高齢社会にあっても地域を活性化して経済を持続可能なものとし、一定の圏域人口を有しつつ、活力ある社会経済を維持していくために連携中枢都市圏を形成し、本市と静岡市が事務の処理に当たっての連携を図るものである。本年3月1日の静岡市の連携中枢都市宣言書を受け、地方自治法第252条の2第1項の規定に基づき、連携協約を締結することについて、同法第252条の2第3項の規定により、議会の議決を求める。	全会一致 可決
報第1号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について）	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
報第2号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について）	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
報第3号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について）	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
報第4号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について）	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
報第5号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について）	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
報第6号	専決処分事件の報告について（学校内事故に起因する損害賠償事件について）	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承

報第7号	専決処分事件の報告について（構築物破損事故に起因する損害賠償事件について）	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
報第8号	専決処分事件の報告について（構築物破損事故に起因する損害賠償事件について）	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
焼154-128号	平成27年11月分例月出納検査報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承
焼154-136号	平成27年12月分例月出納検査報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承
焼154-141号	平成27年度定期監査及び工事監査の結果について	地方自治法第199条第9項の規定による報告。	了承
焼154-144号	平成28年1月分例月出納検査結果報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承
焼154-147号	平成27年度定期監査及び工事監査の結果について	地方自治法第199条第9項の規定による報告。	了承

動議

議第1号	平成28年度焼津市一般会計予算（案）に対する修正案	新庁舎建設基本計画策定事業費を0円とするため、予算総額を減額する。	賛成少数 否決
------	---------------------------	-----------------------------------	------------

請願

請願第1号	「若者も高齢者も安心できる公的年金制度の実現を求める意見書」の採択を願う請願	〔請願事項〕 焼津市議会として、①全額国庫負担の「最低保障年金制度」を早期に実現すること ②年金の隔月支給を国際水準並みに毎月支給に改めること ③年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと ④年金を毎年下げ続ける「マクロ経済スライド」を廃止することの意見書を採択し、国に提出すること。	閉会中 継続審査
-------	--	---	-------------

議員提出による議案

議案番号	議案名	議案の内容	審議結果
発議案第1号	焼津市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	平成27年11月定例会で議決された「焼津市部設置条例の一部を改正する条例の制定」に伴い、常任委員会の所管する部の削除及び追加をする。	全会一致 原案可決
発議案第2号	精神障害者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書	障害者権利条約の趣旨を踏まえ、精神障害者にも身体・知的障害者と同等の交通運賃割引制度の適用を強く求め、意見書を提出する。	全会一致 原案可決

<p>発議案 第3号</p>	<p>地方公会計の整備促進に係る意見書</p>	<p>地方公会計の整備促進に関して、統一的な基準に基づく財務書類の作成、活用を進めるにあたっては、高齢化・人口減少という深刻かつ共通の課題を抱えている各地方自治体の厳しい財政事情に鑑み、可能な限り早期の整備ができるよう国会及び政府に財政措置等を強く要請し、意見書を提出する。</p>	<p>全会一致 原案可決</p>
--------------------	-------------------------	---	----------------------